

Business Report

ごあいさつ

Top Message

アステリアは、システム、ヒト、モノ、そしてオモイを未来へ「つなぐ」企業としてこれからも成長を続けてまいります。

株主の皆様には、平素より格段のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの事業は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、さまざまなヒト、モノ、コト、情報を「つなぐ」ためのソフトウェア事業を中心に3つの事業を展開しております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも増収および上場来最高の利益(営業利益320.3%増、税引前利益288.5%増、当期利益247.4%増)となりました。

売上収益は、欧米において、年間を通じて流行した新型コロナウイルスの影響を受け、デザイン事業が前期比で減収となったものの、[Warp](ワープ)を主力製品とするソフトウェア事業が大きく伸張したことが全体の売上収益を押し上げました。

利益は、中期経営計画「STAR」に沿った人員の拡充やマーケティング施策を重点的に実施したことにより、ソフトウェア事業は販売費及び一般管理費が増加し、加えて子会社This Place Limited(英国)に関するのれんの減損が発生したものの、企業投資事業による収益が大幅増益の要因となりました。また当期の配当につきましては、こうした業績を踏まえて、年間4.5円の配当と決定させていただきました。

当社グループでは、世界的なコロナ禍を経て始まっているニューノーマルに向けて積極的な対応を継続しております。全ての拠点において、各地域の感染状況に合わせ全社的なテレワークを継続するとともに、働く環境の多様化を推進することで、事業のスムーズな遂行と社員のウェルビーイングを両立しています。

当社の製品・サービスは、新しい時代を創るためのソフトウェアとしての貢献を目指して、これからも新たな技術や市場への挑戦を続けます。

株主の皆様におかれましては、今後とも経営へのご理解、ご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 / CEO 平野 洋一郎

沿革

History



売上高
(百万円)

1,500

1,200

900

600

300

0

時代の先を見据えたアステリアの着目点

XML
> マイクロソフトや国内各社に先駆けてXMLにコミットし専業としてスタート(1998)

平野洋一郎と北原淑行が当社創立

Asteria for RosettaNet販売開始

ASTERIA

ASTERIA R2出荷

1998/3 1999/3 2000/3 2001/3 2002/3 2003/3

マイクロソフトがXMLにコミット

成長の軌跡 ～常に先を見据えて～

アステリア株式会社は、1998年に平野洋一郎と北原淑行の2名により設立されました。1998年といえば、まだ企業におけるインターネット活用が端緒に終わったばかりの年ですが、平野と北原は、インターネットとその技術を活用して社内外を問わずあらゆるシステムがつながり、さまざまな業務が遂行される時代が来ると考えました。そしてそのためのコンピュータの共通言語として、1998年にできたばかりの新技术XML^{※1}に注目し、XML技術の大きな将来性を確信したことが創業のきっかけです。

私たちは常に先を考え、未来に必要なものを研究・開発し、提供してまいりました。XMLやスマートデバイス、ブロックチェーンなどに世の企業が着目する前に、いち早くコミットしたことなどがその例です。これからも常に先を見据えて、事業を伸ばしていきたいと考えています。

当社の主な事業(ビジネスユニット)と主力商品

エンタープライズ

- 情報システムインフラを支える「つなぐ」ソフトウェア
- ASTERIA Warpシリーズは、15年連続市場シェアNo.1^{※2}



システムをつなぐ

ネットサービス

- モバイルを中心に企業のユーザー部門で使用するソフトウェア
- 商談支援アプリHandbook Xが発売から2か月で15,000ダウンロードを突破



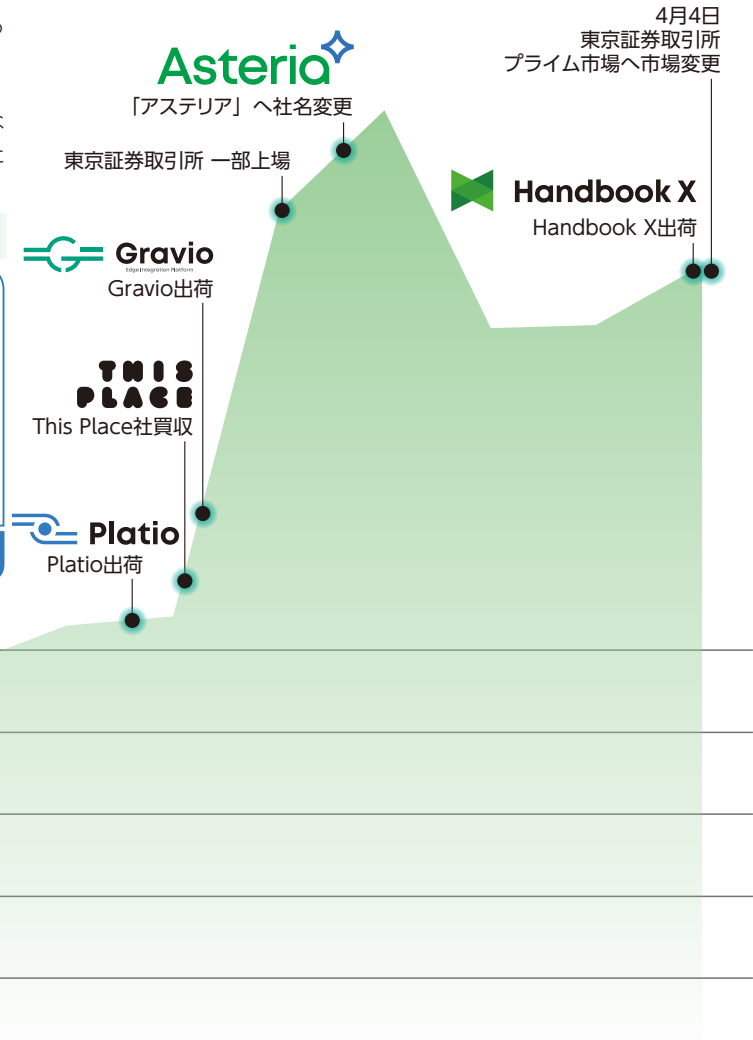
ヒト・モノをつなぐ

デザインサービス

- 大企業向けのデザイン戦略コンサルティング(2017.4買収)
- 英国、米国、香港の拠点から提供



スムーズにつなぐ



Asteria warp
ASTERIA Warp出荷

東京証券取引所
マザーズ上場

Handbook X
Handbook出荷

Gravio
Gravio出荷

THIS PLACE
This Place社買収

Platio
Platio出荷

Asteria
「アステリア」へ社名変更

4月4日
東京証券取引所
プライム市場へ市場変更

Handbook X
Handbook X出荷

2004/3 | 2005/3 | 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 | 2013/3 | 2014/3 | 2015/3 | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3

iPhone出荷

iPad出荷

ブロックチェーンブーム

モバイル対応(スマホ)

> モバイルに「iモード」を選択せず、PCがポケットに入る時代に向け研究開発開始(2005年)

モバイル対応(タブレット)

> スマートデバイスがビジネスにも使われるとして Handbook を出荷(2009年)

ブロックチェーン

> 国内上場企業で初コミット(2015年)

※1 「Extensible Markup Language」の略で、文章の表現やデータの構造を記述するための言語のひとつ
 ※2 テクノ・システム・リサーチ社「2021年ソフトウェアマーケティング総覧 EAI/ESB 市場編」

製品情報

Product Information

**「Platio」にデータ連携機能を搭載した「Platio Connect」提供開始
Slack・Box・Salesforce・kintoneなどのビジネスツールと
スマホアプリが自動連携**



モバイルアプリ作成ツール「Platio」に新たにデータ連携機能を搭載した製品
「Platio Connect」を提供開始しました。

Platio Connectでは、Platioで作成した業務アプリと、kintone、Box、ビジネスチャットツール、BIツール、オフィス系ツールなど100種類以上のビジネスツールが、ノーコード*1で自動連携可能。Platioにデータ連携機能が搭載されることによって、企業システムの入力インターフェースとしてPlatioアプリの機能が大幅に強化され、現場業務のデジタル化やモバイルを活用したDX推進に、より一層貢献します。

現場の業務アプリを3日で作成
現場のDXを推進

アプリで収集したデータをあらゆるシステムやサービスで活用
企業のDXを推進

モバイルアプリ活用で現場業務の
デジタル化とプロセス改善を実現

- 100種類以上のテンプレートから現場に合ったアプリをスピード導入



現場データと社内データ資産の自動連携・活用により業務の効率化や最適化を推進

- 100種類以上のシステムやサービスとノーコードでシームレスに連携



Platio Connect 概要イメージ

Platio Connect 提供の背景

近年、企業がDXに取り組む必要性が増加。新型コロナウイルス感染拡大を機にDXはさらに加速し、業務の遠隔化、自動化などを含めた業務変革を図るためのDXが急務となっています。

Platioは、低コストで、企業独自の業務アプリをノーコードかつ3日で作成・運用ができることから、現場業務のデジタル化やプロセス改善により、手軽に現場のDXを始められるツールとして評価されています。

一方で、アプリ内に蓄積された現場業務のデータ活用を推進するため、「社内の基幹システムやクラウドサービスとデータ連携し、相互のデータを組み合わせたい」というニーズも高まっています。

そこで、Platioにデータ連携機能を搭載した製品Platio Connectをラインアップに追加。この新製品の提供により、社内データ資産と、アプリで収集した業務データを自動で連携することで、業務の効率化や最適化を推進するとともに、データドリブン経営*2やDXの推進をさらに追求します。

*1 ソースコードを書かなくてもソフトウェアやアプリ等の開発ができる仕組み
*2 収集・蓄積されたデータの分析結果に基づいて意思決定をする業務プロセス
*3 動画コンテンツなどを使い、1回1~5分の短時間で学習を行う方法

**商談支援アプリ「Handbook X」提供開始
商談に必要なあらゆる情報にワンストップでアクセス！**



商談支援アプリ「Handbook X」を提供開始しました。

コロナ禍の影響で、テレワークなどによる業務のオンライン化や各種ITツールの導入でビジネススタイルが大きく変化中、働き方の多様化が進んでいます。

商談の現場では、プレゼンテーションデータ、商品カタログのPDF、YouTube動画、Webページなど販促コンテンツのバラエティが広がっている一方、PDFや動画などを提示する際に、専用アプリの切り替えに時間を費やしたり、見せたい販促コンテンツをすぐに呼び出せないなど、新たな課題も発生しています。

そこで当社は、営業現場の変化に対応する商談支援アプリHandbook Xを開発。商談に必要な販促コンテンツの登録から閲覧、共有までをアプリ上で完結でき、独自の提案ストーリーを手軽に作成できます。

当社ではこの新製品の提供開始により、対面およびオンラインにおける商談支援アプリの活用を推進し、2023年3月末までに10万ダウンロードを目指しています。



商談での利用イメージ

**老舗百貨店の松屋が「Handbook」によるオンライン研修を本格化
年間約1,200人のテナント新人スタッフへの集合研修を完全移行**

モバイル向けコンテンツ管理システム「Handbook」が、
老舗百貨店の松屋のオンライン研修と情報共有ツールに採用されました。

松屋では、デジタル化による効率化・生産性向上、業務改善に取り組み、事業運営に伴うさまざまな課題の解決に努めています。

そこで松屋では当社のHandbookを用いて、年間約1,200人のテナント新人スタッフへの集合研修をオンライン化。研修内容を収めた動画コンテンツを作成してHandbookで共有し、視聴後のアンケートやクイズ機能等によるマイクロラーニング*3で研修内容の理解度も見える化されました。

その結果、集合研修による接触回避や、研修担当者、新人スタッフの拘束時間の短縮を実現。

さらに、従来紙で配布されていた内容をHandbookで閲覧可能になり、売り場に所属するスタッフへ、店舗情報をリアルタイムで共有できるようになりました。

松屋では、多様なファイルをHandbookで共有することで、オンライン研修の本格導入と、売り場スタッフとの情報共有のIT化を実現。Handbookは、顧客からの問い合わせにも迅速に対応できる「接客テック」ツールとしても活躍しています。

今後も、社内外の会議での活用やオンライン接客など、アナログに依存しがちな接客業務をデジタル化することで、接客業におけるDXを推進していく方針です。



Handbookで動画を視聴するイメージ

新成病院が「Gravio」を活用した「徘徊検知ソリューション」を導入 顔認証AIカメラ・IoTセンサーが認知症患者の徘徊をLINEで即時通知



一般財団法人児玉報酬会 新成病院(鹿児島県)は、AI搭載IoT統合エッジウェア*1「Gravio」の販売パートナーであり、鹿児島、福岡、熊本、沖縄を拠点に九州地方で電気工事業を手がける株式会社デンセツ工業が提供する、「顔認証AIカメラ搭載Gravio Enterprise AI Edition」を活用した「徘徊検知ソリューション」を導入しました。

新成病院は診療科目が幅広いことから、一部の認知症や、せん妄*2状態にある入院患者の無断外出や病院内の徘徊が発生するなど、患者を見守る業務や徘徊患者の確保等が医療スタッフのリソースを圧迫する要因になっていました。この課題を解決するため、顔認証AIソリューションや各種センサーの統合管理をノーコードで導入できるGravioに着目。

徘徊検知ソリューションは、院内に設置された顔認証AIカメラとIoTセンサーが入院患者を24時間見守る仕組みを構築し、認知症患者の徘徊や異常行動、無断外出等を検知すると、看護師のスマートフォンにLINEで即時通知されるとともに、スタッフステーションに設置されたパトライトから警報が発出されます。

また、Gravioはエッジコンピューティング*3技術を用いることで、収集した大容量のデータをクラウドに転送せずに処理が可能。このため、予め登録する顔画像を含めて、院内に設置したカメラが撮影した画像は職員のパソコン上でエッジ処理が実行され、クラウドを介した処理に比べて個人情報漏洩リスクが大幅に低減されます。

データ収集や画像解析の仕組みなどの各種設定はノーコードで操作できることから、プログラミング知識のない職員でも運用が可能となり、AIとIoTセンサーを病院独自の環境にあわせて設置したソリューションを構築できます。

徘徊検知ソリューションだけでなく、待合室にも人数検知のAIカメラやCO₂センサーなどのIoTを導入し、3密の回避や患者にとって安心できる環境の構築を実現しています。

今後、新成病院ではGravioの機能をさらに有効活用して、提供するサービスの質をより一層向上させる方針です。



徘徊患者をAIカメラが検知するとLINE通知



徘徊患者を検知するとパトライト(赤点滅&警告音)でスタッフへ通知

- ※1 当社の造語。上位システムへの負荷や通信遅延を解消させるために端末の近くにサーバーを分散配置するネットワーク技法のひとつである「エッジコンピューティング」用のミドルウェア
- ※2 突然発生する精神機能の障害。時間や場所がわからなくなり、注意力や思考力が低下する
- ※3 小さなエッジサーバーを複数配置し、データ処理の速度や能力を高める技術

「ASTERIA Warp」の中部エリアの販売体制を強化 トーテックアメニティ株式会社と販売パートナー契約を締結



当社は、「ASTERIA Warp」シリーズの販売代理店として、トーテックアメニティ株式会社(愛知県)と「ASTERIAマスターパートナー契約」および「ASTERIA サブスクリプションパートナー契約」を締結しました。

企業のシステム導入をサポートするトーテックアメニティ株式会社は中部地区発祥のシステムインテグレータです。同社は、創業から50年以上にわたり200社以上の企業に生産管理システム導入をサポートする中で、製造業のDXを実現するソリューション提供に注力。長期間運用しているレガシーシステムからの脱却を目指す顧客が拡大していることから、社内システムやクラウド等との連携を柔軟に実現するソリューションパッケージの提供も開始しています。

トーテックアメニティ株式会社は、製造業界で利用頻度が高いシステムや、パッケージとの連携を容易に実現するオリジナルのASTERIA Warpアダプターも開発する予定で、システムインテグレータとして長年蓄積した知見を活かしながら企業のDX推進に貢献していく方針です。

当社は、新たに販売パートナーとなった同社との協業を通じて、中部エリアでのさらなる事業拡大を追求してまいります。



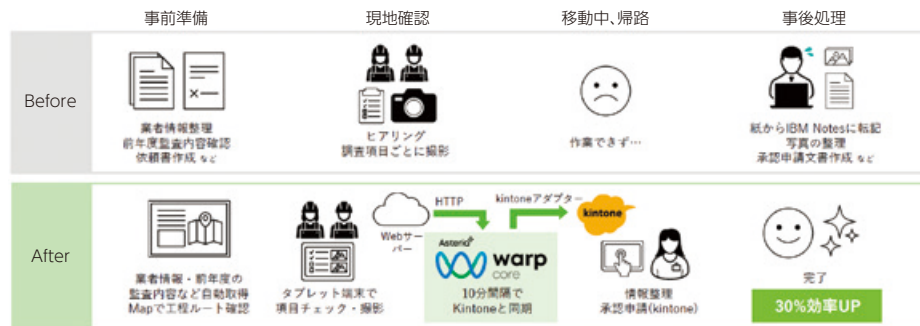
左:トーテックアメニティ株式会社 執行役員 水野 克己 氏
右:アステリア 常務執行役員 熊谷 晋

リコーがkintoneとの連携基盤として「ASTERIA Warp」を導入 ノーコードでデータを連携し、産廃委託業者監査業務を30%効率化

株式会社リコー(東京都)は「将来財務を生み出すESGへの取り組み」をキーワードとして、ESGの取り組みを進めています。2019年度からESG分野でもDX実現に向けた取り組みを開始し、環境負荷情報の収集分析、情報開示、コンプライアンス対応など関連業務のデジタル化やシステムの見直し、蓄積データの再利用などを推進しています。

従来の紙ベースでの運用・管理の見直しを決定し、産業廃棄物委託業者の監査報告業務の効率化を推進する目的でkintoneを導入。そしてシステム間のデータ連携ツールとしてASTERIA Warpを採用、現場調査時にタブレットアプリへ入力した情報が、ASTERIA Warpを介してkintoneに自動的に連携されるシステムを構築しました。

これにより、監査報告業務の工数を約30%削減。業務が大幅に効率化されたことで、担当者数を維持したまま監査対象拠点数を3倍に拡大することができました。



システム構築前後の作業フローのイメージ

**IR優良企業賞2021で「IR優良企業奨励賞」を受賞
メッセージ性のある発信、専門性を活かした説明や活動が評価**

当社は、一般社団法人日本IR協議会が主催する「IR優良企業賞2021」（IR活動において優れた成果を挙げた企業を表彰する賞）にて「IR優良企業奨励賞」を初めて受賞いたしました。

主な選定理由

- 経営トップの発信力が高く、メッセージ性のあるIR活動を実行。説明はIT業界全般を踏まえたもので、わかりやすいと評価を得ている。
- ブロックチェーンに関する勉強会も開催しており、トップがブロックチェーン推進協会の理事長も務めていることもあって注目度が高い。
- IR部門も工夫して開示に努め、事業説明がわかりやすいと評価されている。
- 昨年度からは、海外機関投資家の開拓にも注力している。

※IR協議会発表資料より抜粋

これまでのIR活動では、決算説明会の生配信・個人投資家向け説明会での対談企画など、専門性の高い事業内容をわかりやすく解説するIRコンテンツを多数配信してきました。近年は、SPAC、NFT、ブロックチェーンなど注目度が高まるテーマについて、機関投資家向けの勉強会をタイムリーに開催し、知見を共有してきました。株主総会では、ブロックチェーン技術による議決権行使システムを用いた「ハイブリッド出席型バーチャル株主総会」を業界に先駆けて2017年から試行開始し、透明性の高い仕組みを構築しました。

当社は2022年4月に実施された東証の新市場区分への見直しでは「プライム市場」を選択しています。中長期的な視点で株式の流動性の確保を推し進めるとともに、新たな手法の活用を含め、幅広い投資家の皆様に対するIR活動も積極的に展開する方針です。また、フェアディスクロージャーの精神に則った情報開示や、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実によりIR活動の質の向上にも注力していきながら、システム、ヒト、モノ、そしてオモイを未来へ「つなぐ」企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

代表取締役社長 / CEO 平野洋一郎のコメント

この度は、「IR優良企業奨励賞」をいただき、大変光栄に存じます。ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るうえで、専門性の高い当社の事業内容について、わかりやすさを心がけて発信してきたことに加え、私自身の発信力についても高くご評価いただけたことに、心から感謝申し上げます。

アステリアではこれからも企業価値のさらなる向上を目指して、ステークホルダーの皆様との対話を重ね、IR活動を強化してまいります。



決算説明会の様子
左:常務執行役員 熊谷
右:代表取締役 平野

PICK UP

当社アナリストレポート（ブリッジレポート/ESGブリッジレポート）を公開いたしました。

◆日本語版:下記リンク先にて、2022年3月4日、10日、16日に公開
https://www.asteria.com/jp/ir_news

◆英語版 (English):下記リンク先にて、2022年3月28日、29日に公開
<https://www.asteria.com/jp/en/news>



日本語版



英語版

**「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」を受賞
秋田県仙北市と熊本県小国町への5年間にわたる寄附と
DX支援による地域貢献が評価**

当社は内閣府による令和3年度（2021年度）「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」企業部門を受賞いたしました。

当社は、企業版ふるさと納税が始まる1年前となる2015年から、地方自治体への寄附を通じた森林保全活動や社会課題の解決に向けた協業を展開してきました。現在では、企業版ふるさと納税の枠組みを活用して、秋田県仙北市および熊本県阿蘇郡小国町に対して毎年100万円の寄附を継続しています。また、モバイル向けコンテンツ管理システム「Handbook」でのインバウンド対応強化（観光案内コンテンツの多言語化・観光事業者間での共有）、モバイルアプリ作成ツール「Platio」による自然災害やコロナ禍に対応するアプリ導入での協業など、当社ソフトウェアを使ったDX支援でも各自治体のニーズに応じて連携してきました。

今後も各自治体との関係をより一層深めながら、新しい地域創生のあり方を提案してまいります。

主な選定理由

- 5年間にわたり継続し、企業版ふるさと納税に係る寄附を実施。寄附を契機とし、寄附先の地方公共団体との対話や広報に関する勉強会を重ね新たなパートナーシップを構築。
- 自社の強みを活かして、市職員の体温管理等のアプリを開発し無償で提供するなど、地域に貢献した取り組みを実施。

アステリアの取り組み

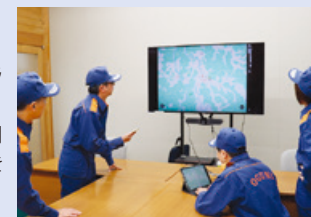
秋田県仙北市

- ・2016年4月より、市の観光資源である桜の保全活動や外国人観光客増加のための情報発信等を実施し、企業版ふるさと納税認定第1号に。
- ・タブレット端末を活用した観光情報の発信、アプリを活用した行政DXへのチャレンジ等も協働。



熊本県阿蘇郡小国町

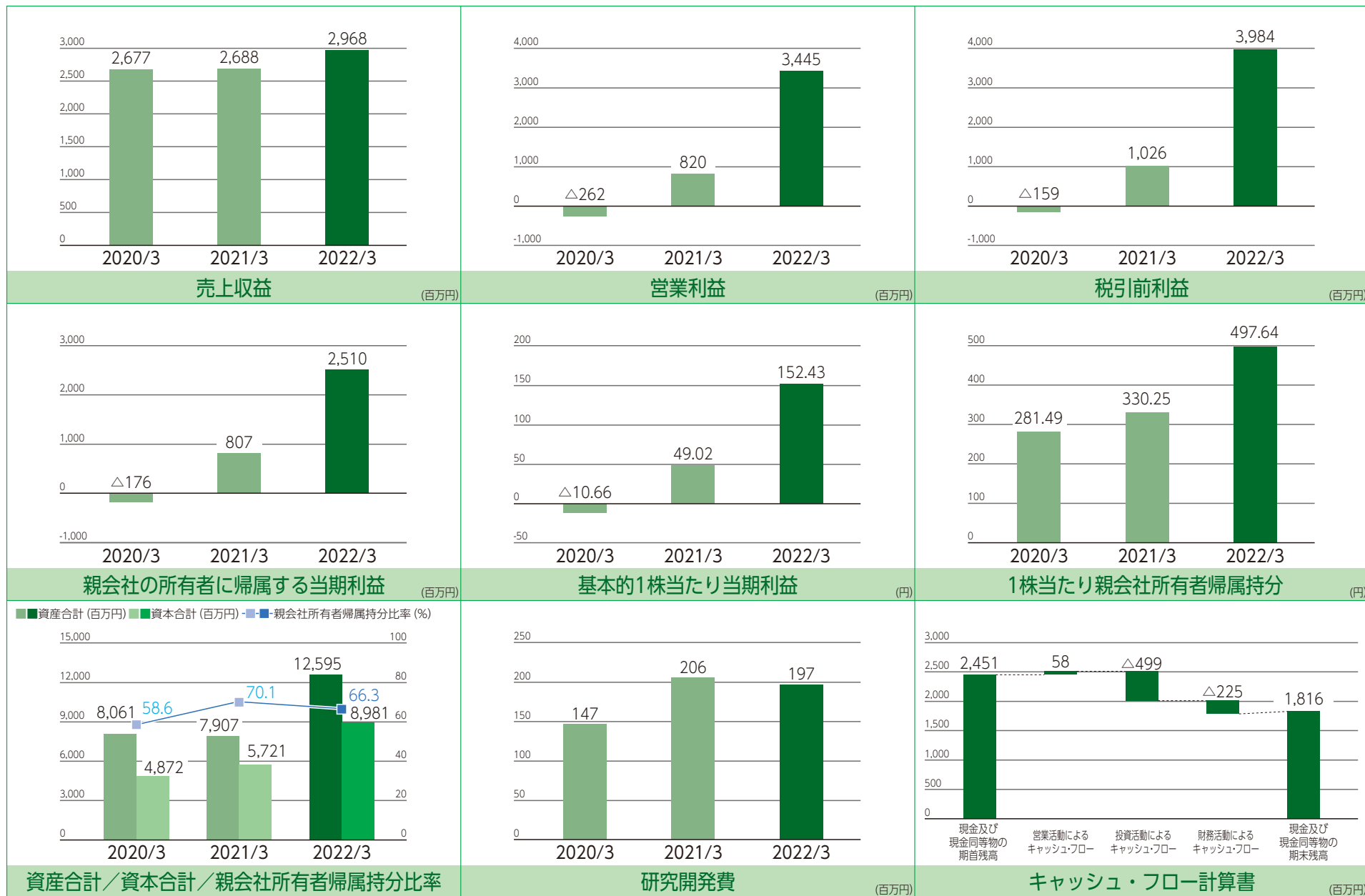
- ・2015年より「Asteria Green Activity」の取り組みの中で、「ウッドスタート宣言」、小国杉5,000本の保全活動など、ブランド材である「小国杉」の復権復興を支援。
- ・町職員様との定期的な意見交換の場を通じ、「Platio」を活用した「被災状況報告アプリ」の作成・運用などの業務効率化を支援。



財務ハイライト

Financial Highlights

当連結会計年度における売上収益は2,968百万円(前期比10.4%増)、営業利益は3,445百万円、税引前利益は3,984百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,510百万円となりました。



会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	アステリア株式会社 Asteria Corporation
設立 本社	1998年9月 〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライムスクエアタワー19F TEL:03-5718-1655
西日本事業所	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル20F
中部事業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8 KDX名古屋駅前ビル13F
熊本R&Dセンター	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-28 THE PLACE花畑ビル6F
資本金	22億7,534万円
事業内容	企業向けソフトウェア製品の開発・販売 およびデザイン戦略コンサルティング
従業員数(連結)	132名

グループ会社

- アステリアArtificial Recognition Technology合同会社 (東京)
- Asteria Technology Pte. Ltd. (シンガポール)
- Asteria Vision Fund Inc. (ブレイノ)
- This Place Limited (ロンドン)
- This Place HK Ltd. (香港)
- This Place Inc. (シアトル)
- 亚思塔(杭州)信息科技有限公司 (杭州)
- 亚思塔(上海)貿易有限公司 (上海)

役員の状況 (2022年6月25日現在) ※は社外役員

代表取締役社長/CEO	平野 洋一郎
取締役副社長/最高技術責任者	北原 淑行
取締役	* 五味 廣文
取締役	* Anis Uzzaman
取締役	* 時岡 真理子
常勤監査役	* 高野 善晴
監査役	* 赤松 万也
監査役	* 長崎 玲
常務執行役員/最高財務責任者	齊藤 裕久
常務執行役員/営業本部長	熊谷 晋
執行役員/中国R&Dセンター長	黄 曦
執行役員/Global COO	Dusan Hamlin
執行役員/研究開発本部長	田村 健
執行役員/コミュニケーション本部長	長沼 史宏

株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	44,600,000株
発行済株式の総数	17,491,265株 (自己株式683,921株を含む)
株主数	11,045名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
平野 洋一郎	1,860,000	11.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,701,800	10.13
北原 淑行	887,577	5.28
株式会社ミロク情報サービス	552,800	3.29
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	550,000	3.27
HAMLIN DUSAN ALEXANDER	433,803	2.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	226,200	1.35
マネックス証券株式会社	173,923	1.03
JPモルガン証券株式会社	171,527	1.02
上田八木短資株式会社	153,000	0.91

(注) 1. 当社は自己株式683,921株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式(683,921株)を控除して計算しております。

株式の状況 合計株主数 11,045名

自己名義株式	0.01%
金融機関	0.12%
証券会社	0.32%
外国法人等	0.55%
その他の法人	0.46%

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
証券コード	3853
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
決算期日	3月31日
定時株主総会 基準日	毎年6月 3月31日
公告の方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 通話料無料 0120-232-711 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関 同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 通話料無料 0120-782-031
ホームページ	https://www.asteria.com/

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお手続きできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

IRメルマガ、LINEメッセージ配信中

アステリアの最新のニュースやトピックス、キャンペーン情報などを、「ASTERIA IR News」としてメールで配信いたします。

またアステリアが発表するプレスリリースなどを、「リリース配信通知サービス」としてLINEのメッセージで通知いたします。

メルマガ
登録は
こちら



LINEの
友だち登録は
こちら



Business Report

「コロナ対応」の先を見据えて 未来の働き方を考える



対談

佐賀 文宣

ZVC Japan株式会社 (Zoom) 社長

平野 洋一郎

アステリア株式会社
代表取締役社長 / CEO

この対談は、2022年5月にアステリアの本社で実施しました。

「コロナ禍をきっかけに、日本企業の働き方も大きく変わってきました。オンライン会議や在宅勤務が普及するなど選択肢は広がりましたが、そろそろ単なる「コロナ対応」を超えて、次のステージを目指す時期にきています。今回は、ウエブ会議ツールの代名詞ともいえるZoomを提供するZVC Japanの佐賀文宣社長をお迎えし、自由に柔軟な働き方を進めていく意義を改めて振り返るとともに、未来の働き方について考えます。

「やはり日本の働き方もコロナ禍で大きく変わりましたか。

佐賀文宣(以下…佐賀)…劇的に変わりました。「未来の働き方を考える調査」でも、テレワークの実施状況は、「コロナ禍前の7:1%から

2020〜2021年の緊急事態宣言中には29.5%と4倍以上に上がっています*1。

それでも見方を変えれば、まだ約30%に過ぎないともいえます。私たちのミッションは、シームレスで安全なビデオコミュニケーションを提供すること。離れていてもシームレスにリッチなコミュニケーションができるようなテクノロジをさらに追求していきたいと考えています。

「アステリアでは早くから働き方改革に取り組んできました。

平野洋一郎(以下…平野)…最初は2011年、東日本大震災をきっかけに全社テレワークの環境を整え、そこからタブレットを配付したり、情報共有の仕組みを作ったり、半年をかけてテレワークを行いやすくするための環境

を整備しました。

有事の際のBCP(事業継続計画)として始めたものでしたが、せっかく環境を整えたので普段から使っていくと、2013年からは個々の事情に合わせてテレワークをしてよいことにしました。さらに、猛暑テレワーク、豪雪テレワークを導入。それと並行して、日常的に利用する業務システムをクラウド化し、リモート環境でも社員の活動や成果を的確に把握できる「課業」と呼ばれるタスクベースの評価制度を導入するなど、テレワークにも対応できる枠組みを次々に導入していきました。コロナ禍が勃発した頃には体制が整っていたので、テレワークを主体とする働き方にスムーズにシフトすることができました。

佐賀…BCPとして導入する企業は多いと思いますが、やはり日頃から使っていて慣れておくことが大

切ですよ。そして実際に使っていく中で、無駄な通勤時間がなくなったり、家庭との両立が図れたりという経験をしてほしい。私たちとしても、災害対策にとどまらず、生産性を上げ、豊かな生活を送るための働き方を取り入れていきたいと思います。

— 今回のコロナ禍では、どのような働き方を実践されているのでしょうか。

佐賀：新型コロナウイルスが広まり始め、4カ月後にはオフィスワークを止めました。以来2022年5月まで、100%リモートワークで業務を進めてきました。

オフィスワークをする前は従業員も35人程度で、基本的にオフィスワーカーばかりでしたので、リモートワークに移行するにあたって特に問題はありませんでした。そこから現在までに100人以上が入社して、今は約150人にまで増えました。

コロナの状況も落ち着いてきたので、アメリカではオフィスを再開し始めており、日本でも6月から新たに貸しオフィスと契約します。やはりリアルで顔を合わせるの嬉しいもので、みんな楽しみにしています。

平野：アステリアでは、2020年1月31日に全社員にテレワークを推奨し、4月の緊急事態宣言下では、ほぼ100%のテレワーク実施率となりました。そこから現在まで、テレワーク実施率は約

90%を継続しています。

また、2020年7月にはオフィスを縮小することを決めました。来客スペースだけ残して、私を含めて社員の個人デスクも全廃。既存概念とは異なる「出社を前提としないオフィス」を作り上げることで、もう後戻りはしないということを社員に宣言したわけです。慣れてくると、これほどの広さには必要ない、もっと使い勝手を良くしたいという新たな提案や課題をもとに、オフィスの定義を「必要な時に必要な人が集う場所」と変え、新たな本社センターオフィスを2021年10月にオープンしました。

— 新しい働き方を推進する上で、コミュニケーションの難しさを指摘する企業は少なくありません。

平野：人間にとって一番の苦痛は孤独だといえますから、人とのつながりはとても大切です。テレワークの推進やオフィスのあり方を考える上で、コミュニケーションを活性化させる環境を創り出すことがポイントだと思いますね。

佐賀：私たちの今後のチャレンジとしては、オフィスの再オープンにあたって、出社する人と在宅の人との共存をどう図っていくかです。例えば会議室で向き合っている人たちと、オンラインでつながっている人たちがいた場合、リモートでは白熱した議論に口を挟むのがなかなか難しい。

そこはテクノロジーの力を使って、モニター越しでも実際に会議室にいるかのように参加者の顔が見えたり、会議室のホワイトボードのように誰もが自由に書き込めるなど、違和感なくコミュニケーションを取れる環境を整備していきます。

平野：加えて、大切なのはマネージャーの意識ですよ。柔軟な働き方を進めていくことが生産性



や創造性を高めていく鍵になる。実際、アステリアではテレワークを導入してから、業績は最高益を更新し続けています。

佐賀：リモートではマネジメントがやりにくいという声を聞きますが、実際にやってみるとそんなことはないと思います。ビデオ会議でどのようにリーダーシップを発揮しているか、チャット上でどれだけ積極的に発言しているかなど、全てがよく見えますから。

平野：その通りですね。アステリアではSlack[®]を活用していて、コロナ禍前より会社の中で何が起きているかが見えます。相手を煩わせずにいつでも自由に见に行けるので、オンラインのほうがマネジメントもしやすいですね。

逆に社員のほうからも、トップの考えがよく見えるようになったと言われます。

テクノロジーを使うと、トップから全員に一齐にメッセージを送ることも可能で、コミュニケーションがフラットになりますよね。尖った意見も尖ったまま発信することができます。新しいアイデアの創出にもつながっていると感じています。

佐賀：銀行の役員の方とお話した時、優秀な人材を集めるために、以前は大手町にオフィスを構えることが必要だったけれども、今ではリモートワークの環境を整備できるかが重要なポイントに





対談のロングバージョンを WEB で公開中です。
https://www.asteria.com/jp/news/newstotics/2022/06/26_01.php

なっているのだと明言されています。今やどれだけ柔軟な働き方ができるかが、会社選びの動機のひとつになってきているんですね。

平野：都会を抜け出して、地方で暮らしたいと考える人も増えていきます。地方で就職したいということではなく、今の仕事を続けながら生活の拠点を環境の良い地方に移したいというなら、柔軟な働き方ができる会社を選ぶでしょう。アステリアでも、熊本に新設した開発拠点で現在7人が働いていますが、そのうち4人が県外から移住してきた人たちです。

佐賀：私たちも、当初のメンバーは東京近郊が多かったのですが、コロナ禍でオフィスをクローズした以降に採用したメンバーは全国に散らばっています。中には頻繁にハワイで過ごしているという人もいます。

Zoomはもともとベンチャーです。企業風土も極めて自由です。日本でも人数が増えたといっても150人程度なので、厳格なルールが存在しているわけでもありません。それぞれが望む働き方をお互いに尊重しているという空気がありますし、私からもそう発信しています。

平野：私自身も外資系ベンチャーを経験していますし、もともとエンジニアです。今のニーズではなくて未来のニーズに考えていきたいという思いがありました。自分で会社を興してからも、いかに新しいテクノロジーを取り入れて自分たちの力にしていけるかを常に考えています。最新のテクノロジーを使って自分たちも幸せになり、より良いサービスを通じて世の中に貢献していければと思いますね。

あるべき未来の働き方に向けて、展望をお聞かせください。

佐賀：私たちはZoomという

デオコミュニケーションプラットフォームを提供していますが、将来的にはZoomだと意識することなく、誰もが気軽に使えるようなテクノロジーにしていければと考えています。人口減少が進む中で日本の労働力不足は避けられません。海外から日本のお客様へ、逆に日本から海外のお客様へ向けたサービスを提供するなど、今後ますますボーダーレス化が進んでいくはずですが、最近Zoomにも自動翻訳の機能を加えましたが、将来を見据えて壁を超えるようなサービスを提供していければと考えています。

平野：人を増やすことで問題を解決することはやめて、テクノロジーの活用を真剣に考えるべきだと思えますね。優秀な人をつなぎとめるためにも、働き方の多様化は必須です。我々はオフィスの定義を見直し、現在は本社であるセンターオフィスのほか、リモートオフィスやバーチャルオフィス、全国300カ所に散らばるサテライトオフィス、いわゆるワーケーションにあたるリゾートオフィスと、5つの選べるオフィスを用意しています。

佐賀：最も課題だと感じているのは、リモートワークがやりやすいと言われてきた現場に、いかに

テクノロジーを持ち込めるかです。例えば、ある引越し会社ではお客様の見積もり業務をリモート化する取り組みを始めました。それぞれの現場でビデオコミュニケーションを活用する余地はまだ大きいと思っています。

平野：幅広く現場に広がっていくためには、私はモバイルが鍵になると考えています。パソコンは持っていないなくても、みんなスマートフォンは持っていますし、どこにでも持ち運べて使えるメリットをもっと活かしてほしいですね。

佐賀：特別な知識やスキルがなくても、普通の人が気軽に使えるテクノロジーを提案していくのが私たちの役割だと思っています。Zoomを通じて国境を超えてさまざまな人とつながることで、実際の行き来も活発になって人と人とのコミュニケーションがさらに増えていく。そんな世界が実現することを望んでいます。

平野：まったく同感です。私たちも特別な「デジタル人材」がいなくても誰でも使えるサービスを提供していきますので、経営者の方々にはぜひ勇気を持って一歩踏み出してほしいですね。

ZVC Japan株式会社 (Zoom)

社長 **佐賀 文宣** (さが ぶんのり)

1992年、北海道大学工学部修士課程修了。日本アイ・ビー・エム株式会社へ入社し、ThinkPadの開発、日本およびアジア太平洋地域担当プロダクトマーケティングやパートナーセールスに携わる。シスコシステムズ合同会社、ヴィエムウェア株式会社を経て、2019年2月、ZVC Japanへ入社。

アステリア株式会社

代表取締役社長 / CEO **平野 洋一郎** (ひらの よういちろう)

熊本大学工学部を中退し、ソフトウェアエンジニアとして8ビット時代のベストセラーとなる日本語ワードプロセッサを開発。その後、ロータス株式会社(現:日本IBM)でマーケティングおよび戦略企画の要職を歴任。1998年、インフォテリア(現:アステリア)株式会社創業。2007年、東証マザーズ上場。2008年~2011年、本業の傍ら青山学院大学大学院にて客員教授として教壇に立つ。2018年、東証一部へ、2022年、東証プライムへ市場変更。

※1 2022年4月7日発表の「4社合同調査レポート」に詳細が記載されています。
https://www.asteria.com/jp/news/press/2022/04/07_01.php
 ※2 アメリカのSlack Technology社が開発・運営しているビジネスチャットツール

